(C)新潟日報社 無断での転載、改変、複製、頒布を禁止します

歴史大河ドラマ「階伯」のロケ地候補の百済文化団地

歴史ドラマ 忠清南道で撮影へ

地元が全面協力 経済効果を期待

大田日報（大田）

7月から韓国の民放テレビ局MBCで始まる歴史大河ドラマ「階伯」の制作に忠清南道などが全面協力する。百済最後の王・義慈王に仕えた階伯将軍を描いたドラマで、百済王朝が栄えた同道周辺が主要な舞台だ。ケーブルや衛星放送、影スタッフの長期滞在による経済効果に加え、ロケ地となることで今後の観光客増加への期待感がある。同道の試算では百済文化団地の入場客の増加による直接の経済効果だけで1億2千万㌦が見込まれ、周辺の飲食店や宿泊施設への波及効果も期待される。さらに、住民のエキストラ参加などにより地域の活性化も図りたい考えだ。

アン・ヒソン道知事は「日本などでの韓流ブームは『冬のソナタ』や『チャングムの誓い』から始まった。このきらびやかな百済文化を描く『階伯』も新しい韓流の原動力になってほしい」と話す。

道などはMBCと業務協約書を交わし、具体的な支援を確約した。

ドラマや映画撮影で地域活性化を図ろうという動きは日本でも盛んだ。韓国・大田日報は7月から始まる歴史大河ドラマの制作に地元が全面協力し、期待を寄せていると紹介している。中国・大連晩報と延辺日報は、東日本大震災に関して引き続き取り上げている。今月も対日諸国9紙のさまざまなニュースを掲載する。

（次回は7月4日掲載予定）

極東にいがた国際便

大連晩報（大連）

震災後 アワビ輸出増

日本向けに「生」1万個

東日本大震災で太平洋側の漁港が大きな被害を受けた影響で、大連市で日本向けのアワビの輸出が伸びている。5月下旬には1万個の生きたアワビが札幌に空輸された。

大震災後、日本では太平洋沿岸の漁港や多くのアワビ養殖業者が被災し、操業停止を余儀なくされた。需要を満たせなくなったため、日本からアワビの養殖が盛んな大連市の業者に発注する動きが活発になったという。

大連市ではアワビの海外輸出が以前から盛んだった。ただ、業者によって品質が異なるなどしたため、生きたまま輸出するケースは多くなかった。近年は大連側の養殖技術も進歩したものの、「日本の顧客が求める品質条件は非常に厳しい」とある業者。アワビが生きたまま日本に届くよう専門の研究員を配置し、対応しているという。

延辺日報（延吉）

中国へ避難 2邦人小学生 ハルビンの学校に入学

東日本大震災による原発事故を受け、中国に来た2人の日本人小学生を母親に連れられてハルビン市に来た。避難生活の先行きが見えない中、子どもたちの勉強が課題になった。

同校の朝鮮族の教員がある程度日本語を使うことができ、2人の小学生も中国語を話せることから、母親たちは子どもの入学を希望。留学生教育の資格がある同校は、2人の日本人小学生の境遇を理解した上で、5年生として入学させた。数千元の費用も免除、配慮を示した。学校側は数学と中国語、日本語を重点的に教える方針。日本語は子どもたちが持ってきた教科書に基づいて進度を決めている。

母親は「周りにも日本から中国に子どもを連れて来た人が10人ほどいたが、子どもが中国語が理解できないため、日本に帰ってしまった」と明かす。学校の対応については「配慮いただき、ありがたい。子どもたちも学校になじんでいる」と感激している。

学校関係者は今後について、「短期間で日本に帰れない場合は、日本語教員を招聘し、より良い教育環境を用意したい」としている。

吉林日報（長春）

中国人留学生 サービス業に人気

就職説明会 四平

サービス業28社が大学生就職説明会 四平市でこのほど、サービス業に焦点を当てた大学生の就職ガイダンスが開かれた。市内の企業と大学生が各ブースで直接顔を合わせ、面接する姿が目立った。

会場にはビール関連会社など28社が参加。155人の求人が集まった。この日、380人の就職が決まった。

ボストチノ・シビルスカヤ・プラウダ（イルクーツク）

美しい森 再生を

ロシア 全土で19万人参加 植林の日

ロシアで19万人が参加した「植林の日」に定められ、初めての全国植林キャンペーンが行われた。ロシア全土で合計19万人のボランティアの手により、2441万本の苗木が7千ㇲもの土地に植えられた。

林業が主要産業の一つであるイルクーツク州では、約800人の市民が植林に繰り出し、80ㇲ分の森林火災の焼け跡や伐採地に27万本の松の苗木を植えた。また、学校の校庭や市中にも2千本以上が植えられた。

ロシアでは昨夏に続き、今年も5月から森林火災の被害が広がっている。森林資源の保護と再生の重要性は市民にも共有されている。イルクーツク州林業局のシコダ局長は、強制参加でもないのに多くの人が集まったと指摘する。同氏は「予想外の人出だ。植林の日のキャンペーンを毎年続けることになれば、来年以降は参加者はさらに増えるだろう。みな、かつての美しい森を再生させるために集まってくれた」と市民の参加を高く評価した。

ソビエツキー・サハリン

観光促進へ 北京便再開

サハリン航空が5月28日、運休していたユジノサハリンスク-北京便の運航を再開させた。再開により、サハリンと中国の経済や観光、文化の交流促進が期待されている。

北京便は、サハリン航空の中国便としては、ハルビン、大連便に続く3番目の定期便。北京便は3年前に就航したが、サハリンからの出発時間が夜間で不便だったため、その後運休していた。

再開した便は、週1回、毎週土曜日に運航され、所要時間は約3時間半。サハリンを朝出発し、北京には現地時間の午前10時前に到着でき、乗客の利便性が向上した。

運賃は往復約8千㍀（約2万3千円）からで、多くの人にとって利用しやすい価格だ。北京で乗り継ぎをして他の日的地に行く乗客には、特別運賃も用意されており、中国国内や、東南アジア、北米などへ飛ぶことができる。

サハリン航空では、今後、サハリンの旅行会社と、中国など国外の旅行会社との協力が進み、観光面での需要増加が期待できるとみている。

黒竜江日報（ハルビン）

黒河の水質守る

中ロ合同で調査

中国とロシア両国の環境部門がこのほど、合同で黒竜江水系の黒河下流で水質調査を実施した。両国にまたがる水系の水質改善が狙いで、こととしの調査は2回目＝写真＝。

合同調査は2007年6月に始まった。これまでの監視測定の結果は良好だ。

ことしも、まだ黒竜江に厚い氷が張っている2月に調査をスタート。5、6、8月の計4回にわたって測定を行う。

ウラジオストク新聞

軍産複合体の関与焦点

20人死亡 原潜事故 軍事裁判始まる

死者20人を出す事故を起こしたロシア太平洋艦隊の原潜「ネルパ」＝2008年7月、ウラジオストク市

2008年11月に、日本海を試験航行中の太平洋艦隊所属の原子力潜水艦「ネルパ」内で消火装置が作動し、噴出した消火ガスで造船工場技術者や軍人ら20人が窒息死した事故の軍事裁判が始まった。

軍検事局は同艦隊のグロボフ機関長を消火装置の誤操作で、上官のラブレンティエフ大佐を職務怠慢の疑いでそれぞれ起訴した。だが同艦隊の高官をはじめ、バルト艦隊など他の海軍艦隊や、艦を建造した造船工場が2人の無実を訴える展開になっている。

弁護人は「事故当時、ネルパは建造したアムールスキー造船工場の所有で、工場の技術者が操縦し、海軍関係者は〝乗客〟であり大佐に指揮権はなかった」と主張した。

20人の命を奪った消火装置について、検事局は機関長の人為ミスとするが、作動させるためには7桁のコードを入力する必要がある上、彼はコードを知らなかった。しかもこの装置は一度作動すると、コード入力しなくても〝自主的に〟作動したことが過去に何度もあった。だが、検事局はこれに目を向けない。

最大の注目点は、調達に550万㍀をつぎ込んだ消火用ガスだ。通常は消火ガスはフロンと窒素が半分ずつだが、ネルパのフロンは、なぜか30㌔ほどしかなく、残りはフロンより安価で、しかもフロンと結合すると、猛毒の窒息性ガスのホスゲンができる物質だった。

さらにこのガスは実態のない5社を経て、造船工場へ納入されていた。何者かが途中でガスをすり替えて利益を得たとみられ、背後に軍産複合体の影が見え隠れすると弁護人は指摘した。

海軍軍人と民間の船乗りでつくる「ウラジオストク海洋懇談会」は、「裁かれるべきは軍産複合体」と指摘する。またある退役軍人は「ソ連時代のように下っ端に罪を着せるのか」と批判した。

弁護人は「2人の無罪はもちろん、軍産複合体の実態と、事故への関与を明らかにすることが真の勝利」と話していた。

太平洋の星（ハバロフスク）

企業など展示会で好成績

地方行政府が表彰

高い技術 地域を けん引

産業技術開発や発明などを競うロシアで最もレベルの高い二つの展示会に出品し、優秀な成績を収めたハバロフスク地方の企業や大学の代表らがこのほど、地方行政府から表彰を受けた＝写真＝。

展示会は、サンクトペテルブルクとモスクワでそれぞれ開かれ、同地方からは計18の企業や大学、研究機関が一つにまとまって参加した。

審査の結果、同地方は二つの大会で金メダル11、銀メダル16、銅メダル四つのほか、数々の賞を受賞した。中でも、エネルギー機械製造企業や航空機製造企業のナノテクノロジーが特に高い評価を受けた。

ロシア特許局のデータによると、ハバロフスク地方からの特許申請の数は、現在約160件で、技術開発や発明の分野では、同地方はロシア極東地域の中で先頭を走っている。特許申請の数は年々増加しており、開発された技術が主に地元の製造業で採用される例も増えている。